

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	4,759,481	5,836,920	6,119,313
経常利益	(千円)	758,294	1,007,915	726,395
四半期(当期)純利益	(千円)	493,991	567,244	448,877
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	512,063	574,112	466,107
純資産額	(千円)	3,132,302	3,578,726	3,086,117
総資産額	(千円)	8,126,554	9,288,411	7,762,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.22	34.71	27.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.5	38.5	39.8

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.89	0.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にある等、景気は緩やかな回復基調となっております。また、4月からの消費税増税の影響をうけ、個人消費は一時的に落ち込みを見せましたが、次第に影響は薄れ、緩やかな回復基調が期待されています。海外経済におきましては、米国・欧州経済の景気が持ち直し傾向にあるものの、アジア・新興国経済の成長減速等、依然先行きは不透明なままです。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムの販売をイギリス、ドイツをはじめとした欧州諸国において引き続き強化しております。さらに、納期短縮のため、イギリスにて振動シミュレーションシステムの組み立て作業を行う準備を進めております。また、地震監視装置・振動計測装置の海外での販売を行う等、メジャリングシステムの販路拡大に向けた活動を行いました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界・航空宇宙関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,836百万円となり、前年同四半期と比べ1,077百万円の増収(対前年同四半期比22.6%増)となりました。利益面では増収効果により経常利益は1,007百万円となり前年同四半期と比べ249百万円の増益(対前年同四半期比32.9%増)、四半期純利益は567百万円となり前年同四半期と比べ73百万円の増益(対前年同四半期比14.8%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上が依然として順調であり、欧州や中国向けの振動シミュレーションシステムの売上も増加しました。また、航空宇宙関連業界において大型案件の売上を計上したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は4,204百万円となり前年同四半期と比べ950百万円の増収(対前年同四半期比29.2%増)となりました。

メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、中国・台湾へ地震監視装置及びベトナムへ振動計測装置の販売を行う等、販路拡大に向けた活動を行いました。国内における高額な多チャンネル仕様の製品の伸び悩みにより、売上高につきましては、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は636百万円となり前年同四半期と比べ63百万円の減収(対前年同四半期比9.1%減)となりました。

テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、東京テストラボにおいては、前連結会計年度に耐震用試験を設備増強したほか、大型試験機の受託試験が順調に推移いたしました。大阪テストラボにおいては、建機関連業界を中心とした大型試験機の受託試験、鉄道車両用機器向けの試験が順調に推移しました。また、名古屋テストラボにおいては、自動車関連業界のHV・EV関連等の試験が引き続き好調でありました。

以上の結果、この品目の売上高は996百万円となり前年同四半期と比べ190百万円の増収(対前年同四半期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,525百万円増加し、9,288百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,564百万円増加し、6,392百万円となりました。この主な要因は、製品の減少111百万円があったものの、現金及び預金の増加275百万円、受取手形及び売掛金の増加1,193百万円、仕掛品の増加136百万円及び繰延税金資産の増加27百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、2,896百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加19百万円があったものの、減価償却費等による有形固定資産の減少55百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ1,033百万円増加し、5,709百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ994百万円増加し、4,793百万円となりました。この主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少27百万円及び未払金の減少102百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加419百万円、短期借入金の増加470百万円及び未払法人税等の増加127百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ38百万円増加し、916百万円となりました。この主な要因は長期借入金の増加40百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ492百万円増加し、3,578百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加485百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.3ポイント減少し38.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は314百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		16,957,016		464,817		557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 613,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,322,000	16,322	
単元未満株式	普通株式 22,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,322	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	613,000		613,000	3.62
計		613,000		613,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式353株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,596	1,593,550
受取手形及び売掛金	1,669,414	2,862,661
製品	280,369	169,106
仕掛品	1,026,288	1,163,199
原材料	314,757	329,374
繰延税金資産	142,492	170,457
その他	77,919	105,972
貸倒引当金	1,199	1,999
流動資産合計	4,827,639	6,392,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,996	867,306
土地	1,526,802	1,526,802
その他	304,124	305,004
有形固定資産合計	2,754,922	2,699,113
無形固定資産	25,473	31,081
投資その他の資産	154,761	165,895
固定資産合計	2,935,158	2,896,090
資産合計	7,762,797	9,288,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,123	1,466,154
短期借入金	1,560,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	324,914	297,348
未払金	193,166	90,516
未払費用	221,642	244,579
未払法人税等	159,019	286,565
製品保証引当金	57,000	61,000
その他	236,045	317,115
流動負債合計	3,798,911	4,793,279
固定負債		
長期借入金	581,841	621,979
繰延税金負債	33,175	32,992
長期未払金	194,859	194,859
資産除去債務	37,499	37,838
その他	30,392	28,737
固定負債合計	877,767	916,406
負債合計	4,676,679	5,709,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	2,150,869	2,636,683
自己株式	109,829	109,903
株主資本合計	3,063,420	3,549,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,953	25,231
為替換算調整勘定	3,743	4,333
その他の包括利益累計額合計	22,697	29,565
純資産合計	3,086,117	3,578,726
負債純資産合計	7,762,797	9,288,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,759,481	5,836,920
売上原価	2,962,086	3,556,670
売上総利益	1,797,394	2,280,250
販売費及び一般管理費	1,114,019	1,298,667
営業利益	683,375	981,582
営業外収益		
受取利息	300	367
受取配当金	992	1,366
為替差益	62,295	7,138
受取賃貸料	13,773	24,768
セミナー収入	4,011	5,923
雑収入	16,357	7,172
営業外収益合計	97,731	46,736
営業外費用		
支払利息	11,590	10,828
賃貸収入原価	2,248	2,865
セミナー費用	4,712	4,859
雑損失	4,261	1,850
営業外費用合計	22,812	20,403
経常利益	758,294	1,007,915
特別損失		
固定資産除却損	1,847	1,841
減損損失	-	42,936
特別損失合計	1,847	44,777
税金等調整前四半期純利益	756,447	963,138
法人税、住民税及び事業税	283,639	418,666
法人税等調整額	21,183	22,772
法人税等合計	262,455	395,893
少数株主損益調整前四半期純利益	493,991	567,244
四半期純利益	493,991	567,244

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,991	567,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,702	6,278
為替換算調整勘定	7,369	589
その他の包括利益合計	18,072	6,868
四半期包括利益	512,063	574,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,063	574,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	188,881千円	152,112千円
のれんの償却額	2,725千円	2,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	34円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	493,991	567,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	493,991	567,244
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,943	16,343,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている I M V 株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V 株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。